Ⅳ　資金に係る換算差額		—
Ⅴ　資金増加額		1,318,978
Ⅵ　資金期首残高		6,073,921
Ⅶ　資金期末残高		7,392,900

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成24年４月１日～平成25年３月31日）　（単位：千円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費	23,940,053		
一般管理費	408,953		
財務費用	341,719		
雑損	69		
臨時損失	560,081	25,250,878	
⑵　（控除）自己収入等			
授業料収益	△　603,470		
入学金収益	△　73,517		
検定料収益	△　22,825		
附属病院収益	△ 17,094,015		
受託研究等収益	△　626,359		
受託事業等収益	△　182,807		
寄附金収益	△　461,403		
資産見返寄附金戻入	△　172,082		
財務収益	△　934		
雑益	△　163,788		
臨時利益	△　6,257	△ 19,407,461	
業務費用合計			5,843,416
Ⅱ　損益外減価償却相当額			393,650
Ⅲ　損益外減損損失相当額			—
Ⅳ　損益外利息費用相当額			508
Ⅴ　損益外除売却差額相当額			264
Ⅵ　引当外賞与増加見積額			△　10,816
Ⅶ　引当外退職給付増加見積額			△　90,311
Ⅷ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,234		
政府出資の機会費用	57,178		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—		58,412
Ⅸ　（控除）国庫納付額			—
Ⅹ　国立大学法人等業務実施コスト			6,195,124

損失の処理に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処理損失		223,805,789
当期総損失	223,805,789	
Ⅱ　損失処理額		
前中期目標期間繰越積立金取崩額	223,805,789	223,805,789
Ⅲ　次期繰越欠損金		0

注　記

【重要な会計方針】

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	７年～50年
構築物	９年～45年
工具器具備品	２年～15年
船舶	５年
車両運搬具	５年～７年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。